

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 しまね暮らし推進課長 仁科 慎治郎 電話番号 0852-22-6179

事務事業の名称	中山間地域対策総合調整事業		
目的	(1) 対象	中山間地域住民	
	(2) 意図	中山間地域対策関連事業の円滑な実施を図る。	
事業概要	○中国5県相互の連携事業 中山間地域の課題に対し、広域的な連携を図るため中国地方知事会での「共同研究」、「共同事業」を実施する ○全国中山間地域振興対策協議会費 中山間地域対策に関する情報収集等を行うため全国協議会に参加する		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 共同研究成果を地域づくりに活用した地区数	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	地区数
		取組目標値						
	式・定義 共同研究成果を活用し活動や事業を実施した地区数	実績値		-				
		達成率		-	-	-	-	%
2	指標名 研修会等参加者のアンケート結果	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	%
		取組目標値						
	式・定義 地域づくり等を行う上で役立ったと思う参加者の割合	実績値		-				
		達成率		-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	5,008	5,949
うち一般財源 (千円)	927	1,426

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

○共同研究 ・中国地方知事会中国地方中山間地域振興部会(事務局：島根県)において、中国地方5県が共同して中山間地域が抱える共通の課題について調査・研究を実施。 ・H27：「中山間地域の資源利用型経済循環拡大による所得創出モデルづくり」に関する研究事業を実施。 ※H28：「中山間地域の定住と経済循環を支える拠点(地域運営の仕組み)の形成手法」 ○共同事業(地域おこし協力隊研修会実施) ・H27年度の中国地方地域おこし協力隊は445名(うち島根県149名)。 ※H26年度の中国地方の隊員数は240名。(うち島根県90名)
--

6. 成果があったこと(改善されたこと)

○共同研究(H27) ・鳥取県、広島県に設定したモデル地区において、食料等の調達状況の把握を行った。地元調達の向上によって創出可能な所得額の推計を行い、課題解決の手法を検討した。 ○共同事業 ・中国地方の地域おこし協力隊・受入自治体職員を対象とした研修会を開催。協力隊参加人数：107名(うち島根県内27名)
---

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」 ○中山間地域における中国5県共通の課題として人口減少、高齢化等により集落単位での地域運営が困難になりつつある。
②困っている状況が発生している「原因」 ○地域の運営を維持していく担い手が不足している。
③原因を解消するための「課題」 ○地域が抱える課題に対して研究成果をフィードバックし、地域運営の仕組みづくりを支援する。 ○研修会等を通して地域の人材育成を支援する。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

○研究成果が各県の施策に繋がり、地域へ普及するよう、5県担当部局と中山間地域研究センターとが十分に意見交換等を行い、連携を密に図っていく。 ○研修等の開催により地域の人材育成を進める。
---

9. 追加評価(任意記載)

--

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効果的・効果的に行ってください。  
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。